

には至っていないが、福祉部門との連携は居住支援協議会設置の検討の中で研究したい。

議員 中央ジャンクション(仮称)工事の進捗の全体像を見通せる説明会の開催について、見解を伺う。



いのちが大事 鳴崎 英治 議員



開示請求における権利の濫用の判断は

個別の事案ごとに慎重に判断し 請求権行使を妨げることは厳に慎む

議員 改正個人情報保護法に関するガイドライン等に従わなかった場合、国からペナルティーはあるのか。

市長 国の個人情報保護委員会が法に基づき、指導、助言及び勧告を行う可能性はあるが、罰則等については規定されていない。

議員 三鷹市個人情報保護委員会を三鷹市個人情報保護制度運営委員会と改称し、審議内容も変更する理由について伺う。

総務部長 市の制度運用状況を第三者視点で確認するため、三鷹市個人情報保護



令和山桜会 池田 有也 議員



市内デジタル化を推進する体制整備を

行財政改革の視点を含め職員の意識改革を促す研修や研究を進めたい

議員 市内のデジタル化推進体制について伺う。

市長 縦割りの仕事をただデジタル化するのではなく業務を見直し適切に技術を活用することが重要だ。職員の意識改革を促す研修や研究を進めていきたい。

議員 市内へのICT関連企業誘致や社会実験の展開に向けた民間事業者等への働き掛けについて伺う。

議員 公共交通機関の乗り換えの効率化を目指した市独自の交通系ICカード導入について所見を伺う。

交通ネットワーク推進担当部長 10月から実証運行予定のAIDEMAND交通等のコミュニティ交通と、路線バス等との接続は重要な検討課題だ。その手段として交通系ICカードは有効と



令和山桜会 吉沼 徳人 議員



芸術文化センタートイレを洗浄便座に

新たな配管工事が必要となるため 大規模改修時に合わせて検討する

議員 温水洗浄便座は今や一般家庭の80・3%に普及し、公共施設にも広がっている。市外の人や外国人も利用する芸術文化センターのトイレに衛生的で快適な温水洗浄便座が必要だ。

市長 同センターのトイレ洗浄水は雨水等を利用して、温水洗浄便座を設置するには各個室へ新たに上水道を引き込む大工事が必要となる。導入はセンターの大規模改修工事の時に合わせて検討したい。

議員 災害時には学校体育館は避難所となり、そこで市民が長期の避難生活を強いられる。学校体育館のトイレの洋式化と温水洗浄便

生環境の維持に努めたい。



令和山桜会 伊東 光則 議員



行事縮小で参加できない方への配慮は

IT技術なども活用しつつ、中止せず 行うことの意義を共通理解としたい

議員 いまだコロナ禍にある中で国や都の感染症対策

の方針も変化してきた。市の行事を中止にする判断基準及び開催する場合の具体的な対策について伺う。

市長 三鷹市感染症対策アドバイザーの助言も得ながら総合的に判断している。開催する場合、マスクを外す出演者へ抗原検査をお願いするなど、行事ごとに適切な対策を講じている。

議員 コロナ禍の当初は卒業式、入学式、修学旅行なども縮小や中止を余儀なくされた。学校行事の今後の基本的な考え方を伺う。

教育長 児童・生徒の学びの保障と基本的な感染症対策の両立を図りながら適切に実施していきたい。

議員 行事参加者に協力を願う具体的な事項は何か。

市長 基本的な感染症対策の励行や体調不良時には参加しないことなどである。



都民ファーストの会 山田さとみ 議員



受動喫煙防止対策の更なる推進を

喫煙が周囲の人に与える影響等の理解に向けた取り組みを一層進める

議員 喫煙マナーアップ区域外での路上喫煙者への市職員の積極的な声掛けや注意喚起、集中的な啓発キャンペーンの実施等、受動喫煙防止の更なる推進を強化すべきだ。

市長 周囲に配慮しない喫煙者への啓発が大切だ。喫煙マナーや喫煙による健康への影響等を周知するキャンペーン等を促進する。

議員 保護者が多様な選択からニーズに沿った子ども預け先を選べるよう、



つなぐ三鷹の会 成田ちひろ 議員



里帰り出産の支援の拡充を

一時保育の利用要件見直しと 情報提供の改善に取り組む

議員 地域の魅力を全国に発信するために、ご当地ナンバープレートを導入することについて所見を伺う。

市長 市単独では導入台数の要件を満たしていないため現状では難しいが、仮に広域での導入などで実現できるとすれば本市にとってプラスになると考える。

議員 里帰り出産時に、上の子の一時保育を利用したい母親がいる。里帰り中に利用できる子育てサービスの情報発信も重要だ。



無所属 半田 伸明 議員



団塊の世代に向け介護施設整備を急げ

家族等の介護負担軽減と 視点から必要な支援を検討したい

議員 団塊世代を介護するべく50代の団塊ジュニア世代が離職せざるを得ない社会問題がある。地域包括ケアで全て解決できるわけではなく、ヘルパーが対応できる時間も限りがあり、結局は誰かがそばにいないければならない。今後、団塊の世代向けに特別養護老人ホーム等の施設整備を増やすことが急務になる。所見を伺う。

市長 介護することを理由に離職せざるを得ない状況を防ぐことは重要な課題と認識している。一方で、今後ますます高齢化が進展す

る状況においては、給付と負担のバランスを考慮しつつ、介護保険制度の健全かつ安定的な運営に努める必要がある。団塊の世代が75歳を迎える令和7年度の状況も見据え、介護者の負担軽減という視点において必要な支援を検討したい。

その他の質問へ エンディングサポート事業について / 手ぶらで通える保育所について

代表質疑・一般質問の模様は市議会ホームページでご覧いただけます(8面参照)。